

道路特定財源「1兆円」の税源移譲を求める緊急要望

道路特定財源の一般財源化については、本年5月13日に「道路特定財源等に関する基本方針（以下、「基本方針」という）」が閣議決定され、現行の道路特定財源を「一般財源化」する政府の方針が示されている。

そうした中、10月30日に発表された新たな経済対策（「生活対策—国民の経済対策」）では、「道路特定財源の一般財源化に際し、1兆円を地方の実情に応じて使用する新たな仕組みを作る」との対策が盛り込まれた。

地方では、これまで、道路や橋りょう等の整備に当たり、道路特定財源では、その4割程度しか賄えないことから、地方税など一般財源を投入して、必要な道路の新設や維持管理を行っているのが実情である。

こうした地方の道路整備の実態や、厳しい地方の財政状況、地方分権の進展を踏まえると、今回の対策は一定の評価ができるものである。

しかしながら、国は、一般財源化する1兆円について、これまでの7,000億円規模の地方道路整備臨時交付金と別枠にするのか、また、その配分方法として地方交付税とするのかを明らかにしていないばかりか、対策期間も、暫定措置か、恒久的なものかも明確にしていない。

基本方針では、一般財源化に際し、「地方財政に影響を及ぼさないように措置する」とされており、地方分権改革を進める中において、地方公共団体が、今後継続して、主体的に地域活性化に取り組むため、地方税を拡充することが何より重要である。

については、政府におかれては、基本方針を遵守するとともに、分権型社会の実現のため、地方の財源となる1兆円は、地方道路整備臨時交付金の外枠とし、地方交付税として配分することなく、地方への恒久的な税源移譲により行うよう強く要望する。

平成20年11月17日

内閣総理大臣 麻生太郎 }
総務大臣 鳩山邦夫 } 様
国土交通大臣 金子一義 }

神奈川県地方分権改革推進会議

神奈川県知事	松沢 成文
神奈川県議会議長	榎本 与助
神奈川県市長会会長	石渡 徳一
神奈川県市議会議長会会長	松中 健治
神奈川県町村会会長	島村 俊介
神奈川県町村議会議長会会長	笠原 俊一
横浜市長	中田 宏
横浜市会議長	吉原 訓
川崎市市長	阿部 孝夫
川崎市議会議長	鏑木 茂哉